

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		06 03 01	中期総合計画主要施策番号		1-03	担当課	部・課	環境部 生活排水課		
事業名		浄化槽対策事業					内線	3379		
							E-mail	seikatsuhaisui@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	浄化槽の整備促進、適正な施工と維持管理を徹底することにより、河川等の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・浄化槽の整備は、概ね順調に進んでいるが、一部の区域において整備が伸び悩んでいる。 ・浄化槽の適正な維持管理について、啓発事業等を実施しているが、設置者による維持管理が適正に行われていない浄化槽がある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・高齢者世帯を多く抱える中山間地域での浄化槽整備が進んでいない。 ・設置基数が多く、地方事務所環境課職員だけでは維持管理の徹底が困難である。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・中山間地域を抱える市町村を中心に、浄化槽整備に対して資金的及び技術的な支援を行う必要がある。 ・既存の設置者組合の啓発事業等により、設置者自身による適正管理を徹底させる必要がある。								
		事業内容	・合併処理浄化槽整備事業補助金の交付(補助率:自己負担分を除いた事業費に、国、県、市町村各1/3補助) ・(社)長野県浄化槽協会に対する補助金の交付(啓発事業に対する補助:定額、県派遣職員等人件費に対する補助:全額) ・浄化槽の維持管理指導(浄化槽の立入検査、放流水質検査(委託))							
		実施期間	H元 ~		根拠法令等	浄化槽法、污水处理施設整備構想エリアマップ2005				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	浄化槽を整備し、適正な維持管理を徹底することにより、生活環境の改善及び公用水域の水質保全を図る。	・合併処理浄化槽の設置に対して補助を行い、整備促進を図る(整備人口4,883人)。 ・浄化槽協会により、維持管理に関する啓発事業等を実施する。(講習会出席者1,200人、巡回指導5,000件) ・維持管理に問題のある浄化槽を中心に、地方事務所が立入検査を実施する(1,400件)。			・当初計画の整備人口4,883人に対し、5,743人が整備された。 ・浄化槽協会による啓発事業として、講習会(出席者1,019人)及び巡回指導(5,643件)が実施された。 ・地方事務所の立入検査を1,699件実施し、不適正な事案については、指導を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	249,548	221,526	213,047	国庫・県単	県単			
	決算額 (B)	千円	248,818	215,125		実施方法	直接、委託、補助			
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	242,619	213,398	203,649	歳出節別内訳等	・補助金 213,358 ・委託料 1,549 ・その他 218			
	概算人件費	千円	35,700	35,745	35,745	(単位:千円)				
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	284,518	250,870	248,792						
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	本事業による浄化槽整備基数	基	1669	1488	1565	・浄化槽設置者講習会等 30回 ・浄化槽巡回指導 5,643件 ・啓発用冊子の配布 16,200部				
	浄化槽整備人口	人	4778	5743	4200					
	維持管理立入件数	件	1181	1699	2000					
事業の課題	区分	判定・説明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・引き続き浄化槽未普及世帯への整備を進める必要がある。また、整備済のものについては適正な維持管理を図る必要がある。 ・(社)長野県浄化槽協会への支援について再検討し、平成21年度より職員の派遣のあり方を見直した。 ・市町村や浄化槽協会と連携して、適正な浄化槽の維持管理を推進する必要がある。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括	・全県の合計としては浄化槽の整備は順調に進んだが、中山間地域を抱える中小町村では普及が遅れている。 ・浄化槽法で、浄化槽の維持管理指導及び設置の援助は県の事務とされている。浄化槽の適正な維持管理推進のため、啓発・指導を更に進める必要がある。									